

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,349,200	流動負債	1,338,497
現金及び預金	357,821	買掛金	263,573
売掛金	700,715	短期借入金	450,000
商品	114,345	1年内償還予定社債	40,000
原材料	3,469	1年内返済予定長期借入金	261,012
仕掛品	75,271	未払金	124,117
貯蔵品	1,184	未払費用	58,508
前払費用	39,977	未払法人税等	4,755
繰延税金資産	23,444	前受金	924
未収入金	34,469	預り金	67,444
その他	17,676	前受収益	23,232
貸倒引当金	△19,174	賞与引当金	20,436
固定資産	1,980,128	関係会社整理損失引当金	1,006
有形固定資産	1,315,261	その他	23,486
建物	374,801	固定負債	979,554
構築物	10,909	長期借入金	775,236
機械装置	287	関係会社長期借入金	150,000
車両運搬具	1,136	長期前受収益	39,318
工具、器具及び備品	154,011	預り保証金	15,000
土地	774,113	負債の部合計	2,318,051
無形固定資産	103,522	純資産の部	
ソフトウェア	98,712	科目	金額
電話加入権	4,810	株主資本	1,010,665
投資その他の資産	561,344	資本金	366,225
投資有価証券	15,126	資本剰余金	440,631
関係会社株式	295,457	資本準備金	440,631
出資金	130	利益剰余金	204,428
破産更生債権等	262,497	利益準備金	7,500
長期前払費用	28,539	その他利益剰余金	196,928
繰延税金資産	84,929	別途積立金	190,000
敷金及び保証金	87,803	特別償却準備金	29
建設協力金	27,420	繰越利益剰余金	6,899
その他	8,600	自己株式	△620
貸倒引当金	△249,160	新株予約権	612
資産の部合計	3,329,329	純資産の部合計	1,011,277
		負債及び純資産の部合計	3,329,329

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 2,442千円

第45期 決算公告

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料	総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法（追加情報） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。
無形固定資産	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法
長期前払費用	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	311,028千円
構築物	4,196千円
土地	679,278千円

担保付債務は次のとおりであります。

1年以内返済予定長期借入金	105,892千円
長期借入金	404,969千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	10,435千円
長期金銭債権	222,000千円
短期金銭債務	21,202千円
長期金銭債務	150,000千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

764,929千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	8,256千円
貸倒引当金	7,655千円
たな卸資産	2,017千円
未払費用	1,893千円
未払金	1,813千円
未払事業所税	1,747千円
その他	<u>526千円</u>
繰延税金資産小計	23,909千円
評価性引当額	<u>△464千円</u>
繰延税金資産合計	<u>23,444千円</u>

固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金	57,984千円
減損損失	41,283千円
関係会社株式	34,376千円
繰越欠損金	14,073千円
建物	6,287千円
電話加入権	4,832千円
その他	<u>1,158千円</u>
繰延税金資産小計	159,997千円
評価性引当額	<u>△74,163千円</u>
繰延税金資産合計	<u>85,833千円</u>
繰延税金負債	
建物	752千円
その他	<u>151千円</u>
繰延税金負債合計	<u>904千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>84,929千円</u>

第45期 決算公告

4. 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱テレコムわかやま	和歌山県田辺市	184,500	システムの運用、保守	所有直接100.00%	役員の兼任資金の借入	資金借入	—	関係会社長期借入金	70,000
							利息の支払	760	未払利息	394
子会社	㈱バーチャル和歌山	和歌山県和歌山市	90,000	ホームページ制作、Eコマース	所有直接100.00%	役員の兼任資金の借入	資金借入	—	関係会社長期借入金	80,000
							利息の支払	876	未払利息	471
子会社	㈱クレオネクスト(注1)	宮城県仙台市	70,000	ソフトウェア開発	所有直接85.71%	役員の兼任資金の貸付	資金貸付	159,000	破産更生債権等(注2)	222,000
							利息の受取	231	—	—

(注) 1. 株式会社クレオネクストは、平成20年12月1日付で解散いたしました。

2. 株式会社クレオネクストへの破産更生債権等に対し、合計205,864千円の貸倒引当金と1,006千円の関係会社整理損失引当金を計上しております。また、当事業年度において、142,864千円の貸倒引当金繰入額と1,006千円の関係会社整理損失引当金繰入額を計上しております。なお、両繰入額は関係会社整理損失として表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入及び資金貸付の利率は一般市中金利と同等となっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 837円95銭

1株当たり当期純損失 2円 2銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。